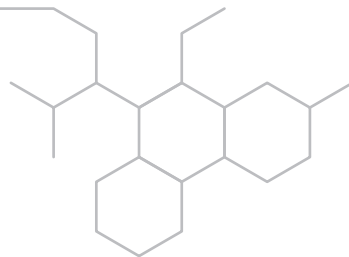




会社法第437条および第444条に基づく提供書面

第17期 報告書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで



エムスリー株式会社

第17期 報告書目次

株主の皆様へ	1
会社法第437条および第444条に基づく提供書面	
当社グループの現況に関する事項	2
株式に関する事項	16
会社役員に関する事項	17
会計監査人の状況	19
連結財政状態計算書	20
連結損益計算書	21
連結持分変動計算書	22
貸借対照表	23
損益計算書	24
株主資本等変動計算書	25
連結計算書類に係る会計監査報告	26
計算書類に係る会計監査報告	27
監査等委員会の監査報告	28

(ご参考) 株主メモ

事業報告の「新株予約権等に関する事項」、「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」、連結計算書類の「連結注記表」及び計算書類の「個別注記表」につきましては、法令及び定款第15条の定めに基づき、インターネット上の当社ウェブサイト(アドレス <http://corporate.m3.com/>)に掲載することにより、株主の皆様にご提供しています。

株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
本年度も、「インターネットを活用して、健康で楽しく長生きできる人を1人でも増やし、不必要な医療コストを1円でも減らす」という当社のミッションの下、様々な取り組みを行ってきました。その主要な取り組みを幾つか紹介致します。

■製薬企業の医師への情報提供の効率化

- ・製薬企業から医師への情報伝達の効率化：製薬企業からm3会員医師に治療の最前線情報を提供する「MR君」では約8,000万回のメッセージを配信。「MR君」および関連サービスによる情報提供は実際のMRによる活動も含め、製薬企業から医師への情報提供の35%にまで伸長。
- ・Web講演会を通じた専門家の知見共有：ウェブサイト上で会員医師向けに講演会を行うリアルタイムのWeb講演会を約600回開催。1回あたりの視聴者数は前年の1.3倍となる2,000人以上、のべ115万人の会員医師が参加し、各分野の専門家から最新の知見を広く共有。

■医薬品開発の促進

- ・治験・臨床研究の効率化：治験に参加する施設、対象患者を発見する治験支援サービス「治験君」が拡大。861人の医師、3,598人の患者が「治験君」を通じて治験や臨床研究に参加。新薬開発や新しいエビデンス構築を効率化。

■医療従事者のキャリア形成やスキル向上の支援

- ・医療従事者のキャリア形成支援：エムスリーキャリア株式会社のサービスを通じて、約9,000人の医師、薬剤師の転職やより良いキャリア形成を支援。
- ・医師間の情報やノウハウの共有：m3会員医師同士がm3.com上で臨床、診療上の意見交換を行うm3.comカンファレンスには、19,000件の質問、意見、見解が寄せられ、約1,800万回閲覧。医師間の診療情報の共有に貢献。
- ・ゲノム・パーソナル医療の進展をサポート：新会社G-TAC株式会社を通じ、約10万人の医師がゲノム関連知識を獲得。

■一般の方の健康的な生活のサポート

- ・一般の方の医療に関する質問や疑問への回答：一般の方々からの健康や疾病に関する質問に「m3.com」登録医師が回答する「AskDoctors」の会員数が拡大。一般の方々からの質問に対する登録医師の回答率はほぼ100%。過去のQ&Aのアーカイブは1,600万件超。
- ・健康によい商品を認定：健康によい商品に対して医師が客観的に評価する「AskDoctors評価サービス」が拡大。認定済商品は累計で28ブランドに拡大。

■海外へビジネスの展開

世界各地で当社グループのサービスを展開。当期はフランス、ドイツ、スペイン、インドに進出し、当社グループが世界中で運営する医療従事者向けウェブサイト及び医師パネルに登録する医師は合計400万人を超過。

- ・米国で医師転職支援サービスが拡大：買収した各社が業容を拡大し、米国での医師転職支援サービスを拡大。
- ・英国で転職事業を開始：病院の従業員就業時間スケジュールソフトウェアを開発、販売するRotaMasterを子会社化。英国医師の80%以上が登録する医療従事者向けウェブサイト「Doctors.net.uk」を活用した医師キャリア事業へ本格的に参入。
- ・中国版MR君が拡大：中国で運営する医療従事者向けウェブサイトに登録する医師会員数は200万人に迫る。中国版MR君は10社30薬剤で契約を締結済み。
- ・ヨーロッパ大陸へ進出：フランス、ドイツ、スペインで医薬品情報データベースの提供を行うVidal Groupを子会社化。
- ・インドへ進出：インドにおいて現地企業と合併事業を開始。

これらの取り組みの結果、平成29年3月期における当社グループの売上収益は78,143百万円（前期比20.9%増）、営業利益は25,050百万円（前期比25.1%増）、税引前当期利益は24,959百万円（前期比25.1%増）、当期利益は16,938百万円（前期比25.5%増）となりました。

今後も、「インターネットを活用して、健康で楽しく長生きできる人を1人でも増やし、不必要な医療コストを1円でも減らす」という当社のミッションの達成に向け、様々な取り組みを順次展開していく所存です。

引き続き変わらぬご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成29年 6月 代表取締役社長 谷 村 格

【 事業報告（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）】

1. 当社グループの現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

国内においては、医師会員25万人以上が利用する医療従事者専門サイト「m3.com」を中心に様々なサービスの展開をしています。

製薬会社向けのマーケティング支援サービス（「MR君」ファミリー）は、基本的な「提携企業」サービスに加え、「m3.com」のプラットフォーム上で会員医師が主体的、継続的に高頻度で情報を受け取れる「MR君」サービス、会員医師に対してピンポイントでアプローチする「ワンポイントeディテール」サービス、「m3.com」上で開催される講演会を会員医師が視聴する「Web講演会」サービスと、意図や用途により選べるサービスメニューを提供しています。

治験支援関連サービスは、治験に参加する施設・対象患者を発見する治験支援サービス「治験君」を核に、大規模臨床研究支援サービスを提供するメビックス株式会社、治験業務の支援を行う株式会社MICメディカル及び株式会社メディサイエンスプランニング、治験実施医療機関において治験業務全般の管理・運営を支援するSMOである株式会社イスマ（e-SMO）及びノイエス株式会社を通じて提供しています。

会員医療従事者を対象とした調査サービス、会員へ医療情報以外のライフサポート情報を提供する「QOL君」等の一般企業向けマーケティング支援サービス、一般の方々からの健康や疾病に関する質問に「m3.com」登録医師が回答する「AskDoctors」（<http://www.AskDoctors.jp/>）、診療所の経営をサポートする「m3.com 開業・経営」等のプラットフォームを活用した派生サービスの拡充も進めています。

医師、薬剤師向けの求人求職支援サービスを提供するエムスリーキャリア株式会社（以下、「エムスリーキャリア」）、電子カルテ等の開発・販売及びサポートを手掛ける株式会社シィ・エム・エス（以下、「シィ・エム・エス」）、次世代MR「メディカルメーカー」の育成、提供を行うエムスリーマーケティング株式会社（以下、「エムスリーマーケティング」）、医療福祉系国家試験の対策等の事業を行う株式会社テコム（以下、「テコム」）、医療系広告代理店であるリノ・メディカル株式会社、株式会社インフロント、株式会社インサイト・アイにおいてもサービス展開を進めています。

海外においては、米国で、医療従事者向けウェブサイト「MDLinx」を運営し、この会員基盤を活かした製薬会社向けサービスの展開を行っている他、医師向けの転職支援サービスも拡大しています。業務提携の効果もあり、米国において60万人以上の医師にリーチできる体制となっています。英国では、約20万人の医師会員を擁する医師向けウェブサイト「Doctors.net.uk」において、製薬会社向けサービスの展開を進めています。中国においては、医療従事者向けウェブサイトに登録する医師会員数は200万人に迫り、順調に拡大しつつあります。平成28年8月にはインドにおいて合弁事業を開始、平成28年11月にはフランス、ドイツ、スペインで医薬品情報データベースの提供を行うVidal Groupの子会社化を完了しました。

日本、米国、欧州、中国、韓国をはじめ、当社グループが世界中で運営する医療従事者向けウェブサイト及び医師パネルに登録する医師は合計で400万人を超えており、医師パネルを活用したグローバルな調査サービスの提供も行っています。

当連結会計年度の業績は、以下の通りです。

(当期の業績)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	比較増減	
売上収益	64,660	78,143	+13,483	+20.9%
営業利益	20,022	25,050	+5,028	+25.1%
税引前当期利益	19,950	24,959	+5,009	+25.1%
当期利益	13,493	16,938	+3,446	+25.5%

(セグメントの業績)

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	比較増減	
医療ポータル	セグメント売上収益	25,234	30,790	+5,556	+22.0%
	セグメント利益	14,844	16,709	+1,865	+12.6%
エビデンスソリューション	セグメント売上収益	19,992	22,313	+2,321	+11.6%
	セグメント利益	3,908	5,307	+1,399	+35.8%
海外	セグメント売上収益	13,810	16,338	+2,528	+18.3%
	セグメント利益	1,614	1,582	△32	△2.0%
診療プラットフォーム	セグメント売上収益	2,902	2,823	△79	△2.7%
	セグメント利益	239	216	△23	△9.5%
営業プラットフォーム	セグメント売上収益	1,283	1,466	+183	+14.2%
	セグメント利益	△5	105	+110	—
その他	セグメント売上収益	2,574	5,845	+3,271	+127.1%
	セグメント利益	532	1,416	+884	+166.3%
調整額	セグメント売上収益	(1,134)	(1,431)	—	—
	セグメント利益	(1,113)	(285)	—	—
企業結合に伴う再測定による利益		3	—	△3	—
合計	売上収益	64,660	78,143	+13,483	+20.9%
	営業利益	20,022	25,050	+5,028	+25.1%

①医療ポータル

医療関連会社マーケティング支援分野の売上収益は、15,207百万円（前期比19.0%増）となりました。製薬会社の利用の拡大により、「MR君」サービスをはじめとする「MR君」ファミリーの売上収益が前期比19%増となったこと等により、好調に推移しました。

調査分野の売上収益は2,914百万円（前期比13.5%増）となりました。営業体制の整備が進み、製薬会社等への直販が拡大しました。

その他分野の売上収益は、12,668百万円（前期比28.2%増）となりました。エムスリーキャリアの医師向け人材紹介事業を中心に拡大しました。

これらの結果、医療ポータルセグメントの売上収益は、30,790百万円（前期比22.0%増）となりました。

売上原価と販売費及び一般管理費の総額は、エムスリーグループ業容拡大に伴う人件費増加等の要因を中心に、14,199百万円（前期比32.0%増）となりました。なお、株式会社アネステーションの子会社化に伴う一時的な費用として42百万円が発生しています。

また、前期には株式会社ヌーベルプラスの子会社化に伴う負ののれんの一括償却77百万円等による一時的な利益が発生しています。

以上の結果、医療ポータルのセグメント利益は16,709百万円（前期比12.6%増）となりました。

②エビデンスソリューション

治験プロジェクトが順調に進展したことにより、売上収益は22,313百万円（前期比11.6%増）となりました。治験プロジェクトの順調な進展は、拡大するプロジェクト（セグメント合計では290億円程度のビジネス規模に達する）に対応して、先行的に行った積極的な人材採用による人件費の増加を吸収し、セグメント利益は5,307百万円（前期比35.8%増）となりました。

③海外

米英においては、調査サービスと医師の転職支援サービスの拡大等が為替変動のマイナスの影響（2,113百万円）を吸収し、売上収益は13,267百万円（前期比6.7%増）となり、フランス、中国等を含めた海外セグメントの売上収益は16,338百万円（前期比18.3%増）となりました。M&A費用を除いた現地通貨での米英の利益は増益基調だったものの、M&A費用の発生、中国における営業体制の強化に伴う人件費増加等の要因や、為替変動のマイナスの影響（199百万円）により、セグメント利益は1,582百万円（前期比2.0%減）となりました。なお、インドにおける合弁事業開始とVidal Groupの子会社化に伴う一時的な費用として266百万円が発生しています。

④診療プラットフォーム

シィ・エム・エスの売上収益は2,823百万円（前期比2.7%減）となり、ほぼ前年並みで推移しました。将来の成長を見据えた人員の増強や開発投資により費用が増加し、セグメント利益は216百万円（前期比9.5%減）となりました。

⑤営業プラットフォーム

エムスリーマーケティングの事業が順調に拡大しました。メディカルマーケットの稼働率の上昇と単価の上昇により、売上収益は1,466百万円（前期比14.2%増）、セグメント利益は105百万円（前期比110百万円改善）となりました。

⑥その他

全体として事業が順調に推移したことに加え、平成28年8月よりテコムを新規連結したことにより、売上収益は5,845百万円（前期比127.1%増）となりました。新規に立ち上げた事業への先行投資等を吸収し、セグメント利益は1,416百万円（前期比166.3%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの売上収益は78,143百万円（前期比20.9%増）、営業利益は25,050百万円（前期比25.1%増）、税引前当期利益は24,959百万円（前期比25.1%増）、当期利益は16,938百万円（前期比25.5%増）となりました。

(2) 資金調達の状況

当連結会計年度においては、特に記載すべき事項はありません。

(3) 設備投資の状況

当連結会計年度において実施しました当社グループの設備投資の総額は774百万円で、その主なものはオフィスの拡張に伴う新規取得及び事業拡大と安定化のためのサーバ及びソフトウェア投資等です。

(4) 重要な組織再編等

当連結会計年度において、AXIO Medical Holdings Limitedの株式を取得したことから、同社及び同子会社7社が新たに連結子会社になりました。

(5) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

① 当社グループの財産及び損益の状況

	国際会計基準 (IFRS)			
	第14期 平成26年3月期	第15期 平成27年3月期	第16期 平成28年3月期	第17期 (当連結会計年度) 平成29年3月期
売上収益 (百万円)	36,759	51,346	64,660	78,143
営業利益 (百万円)	13,738	16,061	20,022	25,050
当期利益 (百万円)	8,878	10,428	13,493	16,938
基本的1株当たり当期利益 (円)	26.41	30.18	38.66	49.44
資産合計 (百万円)	49,496	60,126	73,642	95,546
資本金合計 (百万円)	37,461	46,510	56,562	69,510

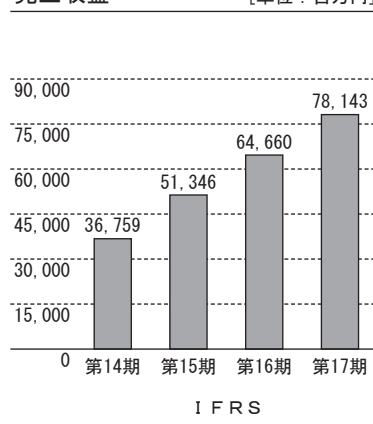
- (注) 1 当社グループは、平成27年3月期よりIFRSを適用しています。IFRSへの移行日は、平成25年4月1日です。平成26年3月期についても、IFRSに準拠して作成、表示しています。
- 2 当社は、平成26年4月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。平成25年4月1日付で当該株式分割が行われたと仮定して基本的1株当たり当期利益を算定しています。
- 3 各期の期中平均株式数は下記のとおりです。

	第14期	第15期	第16期	第17期
期中平均株式数	318,669,204株	323,328,834株	323,574,075株	323,701,536株

期中平均株式数につきましては、(注)2記載の株式分割が平成25年4月1日付で行われたと仮定して算定しています。

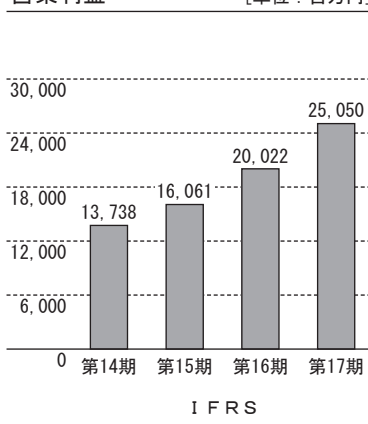
売上収益

[単位：百万円]



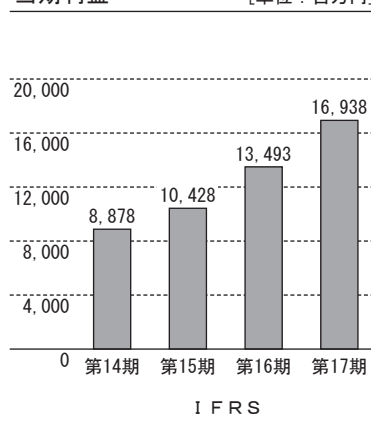
営業利益

[単位：百万円]



当期利益

[単位：百万円]



②当社の財産及び損益の状況

	第14期 平成26年3月期	第15期 平成27年3月期	第16期 平成28年3月期	第17期 (当事業年度) 平成29年3月期
売上高 (百万円)	16,254	17,727	19,060	21,441
経常利益 (百万円)	9,803	11,497	11,951	13,833
当期純利益 (百万円)	5,979	7,481	8,217	9,682
1株当たり当期純利益 (円)	18.76	23.14	25.40	29.91
総資産 (百万円)	44,067	51,395	61,676	73,415
純資産 (百万円)	32,924	38,406	44,607	51,291

(注) 当社は、平成26年4月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。平成25年4月1日付で当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しています。

(6) 対処すべき課題

当社グループでは、対処すべき課題として以下の項目に取り組んでいます。

①継続的な成長の実現

現在、当社グループの国内における事業は、医療従事者専門サイト「m3.com」の運営と、このサイトを通じて繋がる25万人以上の医師会員を含む、医療従事者会員へのアクセスを中核に展開しています。

「m3.com」は、「医師をはじめとする医療従事者が、『欲しい!』と思った情報に、最も迅速かつ確にたどりつけるサイト」を目指し、専門医療情報に特化したニュース、サーチエンジン、ディレクトリ、文献検索、会員専用コミュニティサイト、独自コンテンツ等を会員に対して無料で提供しています。

この「m3.com」の会員を基盤として、当社グループでは、医療従事者を顧客とする製薬会社、医療機器会社等の医療関連会社に向けて、「MR君」をはじめとしたインターネットを活用したマーケティング活動を支援するサービスを開発、提供しています。

また、治験に参加する施設・対象患者を発見する治験支援サービス「治験君」を核に、大規模臨床研究支援サービスを提供するメビックス株式会社、治験業務の支援を行う株式会社MICメディカル及び株式会社メディスサイエンスプランニング、治験実施医療機関において治験業務全般の管理・運営を支援するSMOである株式会社イスマ(e-SMO)及びノイエス株式会社を通じて、治験関連サービスを提供しています。

会員医療従事者を対象とした調査サービス、会員へ医療情報以外のライフサポート情報等を提供する「QOL君」をはじめとした一般企業向けサービス、一般の方々からの健康や疾病に関する質問に「m3.com」登録医師が回答する「AskDoctors」(<http://www.AskDoctors.jp/>)、診療所の経営をサポートする「m3.com開業・経営」等、プラットフォームを活用した派生サービスの拡充も進めています。

医師、薬剤師向けの求人求職支援サービスを提供するエムスリーキャリア株式会社、クリニックの診療予約サービスを提供するアイチケット株式会社、電子カルテ等の開発・販売・サポートを手掛ける株式会社シー・エム・エス、次世代MR「メディカルマーケター」の育成、提供を行うエムスリーマーケティング株式会社、医療福祉系国家試験の対策等の事業を行う株式会社テコム、医療系広告代理店であるリノ・メディカル株式会社、株式会社インフロント、株式会社インサイト・アイにおいてもサービス展開を進めています。

海外においては、米国で、医療従事者向けウェブサイト「MDLinx」を運営し、この会員基盤を活かした製薬会社向けサービスの展開が順調に進んでいる他、M&Aの活用等により医師向けの転職支援サービスも拡大しています。業務提携の効果もあり、米国において60万人以上の医師にリーチできる体制となっています。英国では約20万人の医師会員を擁する医師向けウェブサイト「Doctors.net.uk」において、製薬会社向けサービスの展開を進めています。中国において医療従事者向けウェブサイトに登録する医師会員数は200万人に迫り、順調に拡大しつつあります。平成28年8月にはインドにおいて合弁事業を開始、平成28年11月にはフランス、ドイツ、スペインで医薬品情報データベースの提供を行うVidal Groupの子会社化を完了しました。

日本、米国、欧州、中国、韓国をはじめ、当社グループが世界中で運営する医療従事者向けウェブサイト及び医師パネルに登録する医師は合計400万人を超えており、医師パネルを活用したグローバルな調査サービスの提供も行っています。

今後も、引き続き、次の4項目での成長、展開に重点を置いた経営を進めていきます。

— 「m3.com」サイトの一層の価値向上

サイトの内容、機能の充実を進め、より多くの医療従事者会員からの、より多くのトラフィックを獲得することで、この「場」を活かして提供する他の様々なサービスの価値を底上げしていきます。

— 「MR君」ファミリーの更なる成長

既存顧客における利用量拡大と新規顧客の開拓に加え、顧客のニーズを掘り起こす新たなサービスの開発と展開に向けて、経営資源を投入していきます。

— 新規事業の立ち上げ

「双方向コミュニケーションで繋がった、医師をはじめとする医療従事者会員」のプラットフォームから生み出される事業機会は数多く、順次事業化を進めていきます。

また、グループ各社の事業拡大とグループ内シナジー効果の最大化を図ります。

— 海外展開

日本と同様に、海外においても医療従事者向けウェブサイトを運営し、そのプラットフォームを活かした製薬会社向けマーケティング支援サービス、調査サービス、医師向け転職支援サービス等のサービスを展開しています。日本で開発したサービスの海外展開を進めることに加え、その国のニーズにあった独自サービスの開発も進めていきます。

なお、当社グループでは成長を具現化、促進する手段として、必要に応じて提携、買収、資本参加を進めていきます。

②リスクマネジメント

当社グループの事業運営に影響を持ち得る、事業環境、コンプライアンスなどの様々な側面でのリスク要因の、経営への影響を最小化すべく、予防的措置に取り組みます。

(7) 当社グループの主要な事業セグメント（平成29年3月31日現在）

当社グループの事業は、医療従事者専門サイト「m3.com」の運営と、このサイトを通じて繋がる25万人以上の医師会員を含む、医療従事者会員へのアクセスを中核に展開しています。

①医療ポータル

分野	主要サービス	主要サービスの内容
医療関連会社マーケティング支援	「MR君」ファミリー	製薬会社のMR(医薬情報担当者)等による医師への情報提供をサポートする、インターネットを活用した双方向のコミュニケーションプラットフォームの提供。
	m3.com提携企業サービス	医療関連会社向けに「m3.com」上に設けた情報掲載スペース、専用検索エンジンに連動したバナー表示などのサービスを提供。さらにオプションとして「m3MT」のサービス名称で「m3.com」会員向けのメール広告等の様々なマーケティングツールを提供。
調査	受注型調査サービス	医療従事者を対象とした、個別受注型調査の実施。
	定型調査サービス	当社で企画、実施し、複数のクライアントに販売する調査サービス。
その他	一般企業向けマーケティング支援サービス	会員へ医療情報以外のライフサポート情報を提供する「QOL君」等の一般企業向けサービスの提供。
	m3.com開業・経営サービス	開業準備医師向けの情報や開業後の診療所の経営支援情報を「m3.com」上で提供し、診療所の経営をサポート。
	コンシューマー向けサービス	一般の方々からの健康や疾病に関する様々な質問に対して「m3.com」登録医師が回答する、ネット上の掲示板方式Q&Aサイト「AskDoctors」等の運営。
	「治験君」サービス	「m3.com」上で治験に参加する施設・対象患者を発見する治験支援サービス。
	医療従事者等向け人材サービス	医師、薬剤師向けの求人求職支援サービス。人材紹介、「m3.com CAREER」等への求人広告掲載等。
	有料コンテンツ販売	医薬品便覧や医学辞典等電子コンテンツの会員医師への販売。

②エビデンスソリューション

主要サービス	主要サービスの内容
CRO事業	臨床開発業務の支援及び大規模臨床研究の支援。
SMO事業	治験実施医療機関における治験業務全般の管理・運営の支援。

③海外

主要サービス	主要サービスの内容
マーケティング支援	海外におけるインターネットを利用した製薬会社等の営業、マーケティング支援事業等の提供。
調査	海外における医療従事者を対象とした調査サービス。
医療従事者向け人材サービス	海外における医師向け転職支援サービス及び病院向け医師プロフィールデータベースライセンスの提供。

④診療プラットフォーム

主要サービス	主要サービスの内容
電子カルテ事業	電子カルテ等の開発・販売・サポート。

⑤営業プラットフォーム

主要サービス	主要サービスの内容
CSO事業	医薬品・医療機器等の営業活動及びマーケティング業務等の受託。

(8) 当社グループの主要拠点等（平成29年3月31日現在）

当社本社	東京都港区	
国内子会社	メビックス株式会社	(東京都港区)
	株式会社シィ・エム・エス	(東京都港区)
	株式会社MICメディカル	(東京都港区)
	エムスリーキャリア株式会社	(東京都港区)
	株式会社メディサイエンスプランニング	(東京都港区)
	エムスリーマーケティング株式会社	(東京都港区)
	ノイエス株式会社	(東京都港区)
海外子会社	M3 USA Corporation	(米国)
	M3 (EU) Limited	(英国)
	The Medicus Firm, Inc.	(米国)
	VIDAL France S. A. S.	(仏国)
	金葉天成（北京）科技有限公司	(中国)

(9) 当社グループの使用人の状況（平成29年3月31日現在）

① 当社グループの使用人の状況

使用人数	前連結会計年度末比増減
4,370名	+814名

- (注) 1 上記使用人のほか、連結会計年度末日現在において763名の臨時従業員がおります。
2 使用人数が当連結会計年度において814名増加しておりますが、新規連結子会社の増加により468名増加したこと及び、業容拡大等により、医療ポータルセグメントで116名、エビデンスソリューションセグメントで126名増加したことが主な要因です。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続月数
332名	+24名	35.5歳	41.7ヶ月

- (注) 1 使用人数には、社外から当社への出向者を含みます。
2 上記使用人のほか、事業年度末日現在において93名の臨時従業員がおります。

(10) 重要な子会社の状況（平成29年3月31日現在）

会社名	資本金	議決権比率 (注1)	主要な事業内容
M3 USA Corporation	500 千米ドル	100.0%	(海外) 米国におけるインターネットを利用した製薬 会社等の営業・マーケティング支援事業
M3 (EU) Limited	7,616 千英ポンド	100.0% (100.0%)	(海外) 欧州におけるインターネットを利用した製薬 会社等の営業・マーケティング支援事業
PracticeMatch Corporation	1,000 千米ドル	100.0% (100.0%)	(海外) 病院向け医師プロフィールデータベースライ センス事業
Profiles, Inc.	1,000 千米ドル	100.0% (100.0%)	(海外) 病院向け医師プロフィールデータベースライ センス事業
The Medicus Firm, Inc.	0.10 米ドル	100.0% (100.0%)	(海外) 米国における医師転職支援事業
VIDAL France S.A.S. (注3)	5 千ユーロ	100.0% (100.0%)	(海外) 仏国における医薬品情報のデータベース関連 事業
Medizinische Medien Informations GmbH (注3)	26 千ユーロ	100.0% (100.0%)	(海外) 独国における医薬品情報のデータベース関連 事業
Vidal Vademecum Spain S.A.U. (注3)	60 千ユーロ	100.0% (100.0%)	(海外) スペインにおける医薬品情報のデータベース 関連事業
IQUS Limited (注4)	22 千英ポンド	100.0% (100.0%)	(海外) 英国における医療機関向け従業員就業時間ス ケジュールソフトウェアの開発・販売事業
メビックス株式会社	50百万円	100.0%	(エビデンスソリューション) 大規模臨床研究支援事業
株式会社イスモ	30百万円	100.0%	(エビデンスソリューション) 治験実施医療機関における治験業務全般の管 理・運営支援事業
株式会社MICメディカル	50百万円	100.0%	(エビデンスソリューション) 臨床開発事業を支援するCRO (医薬品開発業務 受託機関) 事業

会社名	資本金	議決権比率 (注1)	主要な事業内容
株式会社メディサイエンスプランニング	50百万円	100.0%	(エビデンスソリューション) 臨床開発事業を支援するCRO (医薬品開発業務受託機関) 事業
株式会社Integrated Development Associates	14百万円	100.0%	(エビデンスソリューション) アジアにおける医薬品開発支援・コンサルティング事業
ノイエス株式会社	70百万円	100.0%	(エビデンスソリューション) 治験実施医療機関における治験業務全般の管理・運営支援事業
POCクリニカルリサーチ株式会社	39百万円	100.0%	(エビデンスソリューション) 医薬品研究開発支援事業
エムスリーマーケティング株式会社	50百万円	100.0%	(営業プラットフォーム) CSO (医薬品販売業務受託機関) 事業
株式会社シィ・エム・エス	20百万円	100.0%	(診療プラットフォーム) 電子カルテ等の開発・販売・サポート事業
株式会社ヌーベルプラス	50百万円	100.0%	(医療ポータル) 医療用医薬品専門の広告代理店事業
株式会社QLife	150百万円	100.0%	(医療ポータル) コンシューマ向けヘルスケアサイト運営事業
株式会社インフロント (注5)	30百万円	100.0% (100.0%)	(医療ポータル) 医療用医薬品専門の広告代理店事業
株式会社インサイト・アイ (注5)	12百万円	100.0% (100.0%)	(医療ポータル) 医療用医薬品専門の広告代理店事業
エムキューブ株式会社	25百万円	100.0%	(その他) 医療分野におけるビジュアルコミュニケーションプラットフォームの提供
リノ・メディカル株式会社	10百万円	100.0%	(その他) 医療用医薬品専門の広告代理店事業
G-TAC株式会社	10百万円	100.0%	(その他) ゲノムパーソナル医療に関するコンシューマ向け事業
株式会社テコム (注6)	50百万円	100.0%	(その他) 医療福祉系国家試験における教育事業
エムスリードクターサポート株式会社	52百万円	93.0%	(その他) 医療機関の運営サポート事業

会社名	資本金	議決権比率 (注1)	主要な事業内容
アイチケット株式会社	30百万円	81.5%	(その他) 情報通信ネットワークを利用した医療機関向け各種情報提供サービス事業
Health Impetus Private Limited (注4)	200 千ルピー	60.0%	(海外) 印国におけるインターネットを利用した製薬会社等の営業・マーケティング支援事業
エムスリーキャリア株式会社	50百万円	51.0%	(医療ポータル) 医療従事者及び関連人材を対象とした人材サービス事業
株式会社エムプラス (注7)	30百万円	50.0%	(その他) 学会・研究会の会員制コミュニティサイトの運営事業
金葉天成(北京)科技有限公司 (注7)	9,000 千元	50.0% (50.0%)	(海外) 中国におけるインターネットを利用した製薬会社等の営業・マーケティング支援事業
Medi C&C Co., Ltd. (注7)	1,833,335 千ウォン	40.0% (20.0%)	(海外) 韓国におけるインターネットを利用した製薬会社等の営業・マーケティング支援事業

- (注) 1 議決権比率の()内は、間接所有割合です。
2 当事業年度末日における特定完全子会社はありません。
3 VIDAL France S.A.S.、Medizinische Medien Informations GmbH 及びVidal Vademecum Spain S.A.U. は、当連結会計年度において、AXIO Medical Holdings Limitedの連結子会社化に伴い、連結子会社となりました。
4 IQUS Limited及びHealth Impetus Private Limitedは、当連結会計年度に株式を取得したことから連結子会社となりました。
5 株式会社インフロント及び株式会社インサイト・アイは、当連結会計年度において、アイジー・ホールディングス株式会社の連結子会社化に伴い、連結子会社となりました。
6 株式会社テコムは、当連結会計年度において新たに設立したことから連結子会社となりました。
7 議決権の所有割合は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものです。

(11) 主要な借入先及び借入額

当連結会計年度においては、特に記載すべき事項はありません。

(12) 剰余金の配当等を取締役会が決定する旨の定款の定めがあるときの権限の行使に関する方針

当社では、経営基盤を強化し新たな事業展開に備えるために、利益を内部留保し再投資することを基本方針とした上で、資金需要動向とキャッシュ・フローの状況を勘案し、株主配当の水準を決定しております。

今期においては、利益還元としての株主配当を実施できる状況にあると判断いたしましたので、平成29年3月期の1株当たり期末配当金を10円といたしました。

次期においても上述の方針に基づき、資金需要動向とキャッシュ・フローの状況とを勘案し、株主配当の水準を決定する予定です。

2. 株式に関する事項（平成29年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 1,152,000,000株
 (2) 発行済株式の総数 323,757,700株（自己株式32,400株を除く）
 (3) 株主数 26,607名
 (4) 大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
	株	%
ソニー株式会社	110,078,900	34.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	25,410,100	7.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	12,877,700	4.0
JP MORGAN CHASE BANK 385164	12,243,600	3.8
谷村 格	9,679,900	3.0
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C AMERICAN CLIENTS	8,189,455	2.5
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	6,210,093	1.9
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	5,742,180	1.8
資産管理サービス信託銀行株式会社	3,906,900	1.2
THE BANK OF NEW YORK - JASDECNON-TREATY ACCOUNT	3,233,650	1.0

- (注) 1 持株比率は自己株式を控除して計算しています。
 2 上記の持株数のうち、信託業務にかかる株式数は次の通りです。
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 24,457,600株
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 12,392,200株
 資産管理サービス信託銀行株式会社 3,517,600株

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役の状況（平成29年3月31日現在）

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	谷村 格	—
取締役	都丸 暁彦	M3 USA Corporation 取締役
取締役	横井 智	—
取締役	辻 高宏	—
取締役	槌屋 英二	—
取締役	吉田 裕彦	メビックス株式会社 代表取締役
取締役	浦江 明憲	株式会社メディサイエンスプランニング 代表取締役
取締役	吉田 憲一郎	ソニー株式会社 代表執行役
取締役 (監査等委員)	堀野 信人	—
取締役 (監査等委員)	鈴木 亜希子	—
取締役 (監査等委員)	遠山 亮子	中央大学大学院 教授 北陸先端科学技術大学院大学 客員教授 凸版印刷株式会社 社外取締役

- (注) 1 取締役吉田憲一郎氏、堀野信人氏、鈴木亜希子氏及び遠山亮子氏は、社外取締役です。
2 取締役遠山亮子氏は、大学等における経営分野に関する研究及び教授等を通じて、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
3 当社は、社外取締役の鈴木亜希子氏及び遠山亮子氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(3) 取締役の報酬等
当事業年度に係る報酬等の総額

区 分	報酬等の総額		うち社外役員分	
	人数	金額	人数	金額
取締役（監査等委員である取締役を除く。）	8名	214百万円	—	—
監査等委員である取締役	3名	21百万円	3名	21百万円
監査役	2名	4百万円	2名	4百万円
計	11名	239百万円	3名	25百万円

- (注) 1 平成28年6月29日開催の第16回定時株主総会の決議による取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬限度額（新株予約権の発行による報酬を除く。）は年額1,000百万円（うち社外取締役50百万円以内）です。また、同定時株主総会の決議による監査等委員である取締役の報酬限度額は、年額50百万円です。
- 2 上記報酬等の額には、新株予約権の発行による報酬40百万円（取締役8名に対して40百万円）を含めております。
- 3 期末日現在の人員は、取締役11名ですが、取締役1名には報酬は支払っておりません。また、平成28年6月29日付で退任した取締役1名を含んでいます。
- 4 平成16年6月9日開催の第4回定時株主総会の決議による監査役の報酬限度額は、年額50百万円です。なお、当社は、平成28年6月29日に監査等委員会設置会社へ移行しました。

(4) 社外役員に関する事項

① 社外役員の重要な兼職の状況等

取締役 吉田憲一郎氏は、ソニー株式会社の代表執行役です。ソニー株式会社は当社の発行済株式の総数（自己株式を除く。）の34.0%を有する株主です。当社と当該取締役が兼務する会社との間に重要な取引等はありません。

取締役 遠山亮子氏は、中央大学大学院の教授、北陸先端科学技術大学院大学の客員教授及び凸版印刷株式会社の社外取締役です。当社と中央大学、北陸先端科学技術大学院大学及び凸版印刷株式会社との間に重要な取引等はありません。

② 社外役員の主な活動状況

区 分	氏 名	主な活動状況
社外取締役	吉 田 憲 一 郎	当事業年度開催の取締役会11回の全てに出席しました。適宜取締役会の意思決定の適正性を確保するための質問、助言を行っております。
社外取締役 (監査等委員)	堀 野 信 人	取締役就任後に開催された取締役会9回及び監査等委員会10回の全てに出席しました。適宜取締役会の意思決定の適正性を確保するための質問、助言を行っております。なお、当事業年度において平成28年6月29日に監査役を退任するまでの間に開催された取締役会2回及び監査役会2回の全てに出席しました。
社外取締役 (監査等委員)	鈴 木 亜 希 子	取締役就任後に開催された取締役会9回及び監査等委員会10回の全てに出席しました。適宜取締役会の意思決定の適正性を確保するための質問、助言を行っております。
社外取締役 (監査等委員)	遠 山 亮 子	取締役就任後に開催された取締役会9回のうち8回及び監査等委員会10回の全てに出席しました。適宜取締役会の意思決定の適正性を確保するための質問、助言を行っております。なお、当事業年度において平成28年6月29日に監査役を退任するまでの間に開催された取締役会2回及び監査役会2回の全てに出席しました。

4. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

PwCあらた有限責任監査法人

(注) PwCあらた監査法人は、公認会計士法に定める監査法人の種類の変更により、平成28年7月1日付をもってPwCあらた有限責任監査法人へ名称変更しております。

(2) 会計監査人に対する報酬等の額

①当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	43百万円
②当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他財産上の利益の合計額	43百万円

- (注) 1 当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記①の金額にはこれらの合計額を記載しています。
- 2 監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。
- 3 当社の子会社であるM3(EU) Limitedは、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けています。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合、監査等委員会は、監査等委員全員の同意により解任いたします。

また、上記の場合のほか、会計監査人の適格性、独立性を害する事由の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合、監査等委員会は、会計監査人の解任または不再任を株主総会に提案する議案を決定いたします。

(注) 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満を四捨五入により表示しています。

【 連結計算書類 】

連結財政状態計算書（平成29年3月31日現在）

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産		負 債	
流 動 資 産	41,812	流 動 負 債	20,545
現金及び現金同等物	20,095	営業債務及びその他の債務	9,648
営業債権及びその他の債権	18,454	未払法人所得税	4,835
その他の短期金融資産	962	ポイント引当金	1,296
その他の流動資産	2,301	その他の短期金融負債	99
非 流 動 資 産	53,734	その他の流動負債	4,668
有形固定資産	1,262	非 流 動 負 債	5,491
の れ ん	32,357	その他の長期金融負債	40
無 形 資 産	11,353	繰延税金負債	3,114
持分法で会計処理されている投資	1,250	その他の非流動負債	2,337
売却可能金融資産	4,510	負 債 合 計	26,036
その他の長期金融資産	1,543	資 本	
繰延税金資産	993	親会社の所有者に帰属する持分	67,064
その他の非流動資産	466	資 本 金	1,587
資 産 合 計	95,546	資 本 剰 余 金	8,287
		自 己 株 式	△51
		その他の資本の構成要素	1,636
		利 益 剰 余 金	55,605
		非 支 配 持 分	2,446
		資 本 合 計	69,510
		負 債 及 び 資 本 合 計	95,546

（注）記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

連結損益計算書（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

科 目	金 額
売上収益	78,143
売上原価	△32,103
売上総利益	46,040
販売費及び一般管理費	△22,265
持分法による投資利益	229
その他の収益	1,375
その他の費用	△328
営業利益	25,050
金融収益	13
金融費用	△104
税引前当期利益	24,959
法人所得税費用	△8,021
当期利益	16,938
以下に帰属する当期利益	
親会社の所有者に帰属	16,004
非支配持分に帰属	934
合計	16,938

（注）記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

連結持分変動計算書（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の構 成要素	利益 剰余金	合計		
平成28年4月1日現在	1,531	8,230	△51	2,617	42,563	54,889	1,673	56,562
当期利益					16,004	16,004	934	16,938
その他の包括利益				△1,043		△1,043	△3	△1,046
当期包括利益合計	—	—	—	△1,043	16,004	14,962	931	15,893
所有者との取引額								
剰余金の配当					△2,913	△2,913	△182	△3,095
支配継続子会社に対する 持分変動		0				0	△63	△62
非支配持分の取得						—	86	86
株式報酬取引による増加 (減少)	57	57		12		125		125
その他資本の構成要素から 利益剰余金への振替				50	△50	—		—
その他		1				1		—
所有者との取引額合計	57	57	—	62	△2,963	△2,787	△158	△2,945
平成29年3月31日現在	1,587	8,287	△51	1,636	55,605	67,064	2,446	69,510

（注）記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

【 計算書類 】

貸借対照表（平成29年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
流動資産	25,407	流動負債	21,390
現金及び預金	14,926	買掛金	271
売掛金及び電子記録債権	4,361	関係会社預り金	15,871
仕掛品	38	未払金	7
貯蔵品	231	未払費用	359
前払費用	121	未払法人税等	2,320
繰延税金資産	671	未払消費税等	359
関係会社短期貸付金	4,924	前受金	414
その他	137	賞与引当金	159
貸倒引当金	△3	ポイント引当金	1,229
固定資産	48,008	その他引当金	362
有形固定資産	590	その他	40
建物	469	固定負債	735
器具・備品	121	繰延税金負債	410
無形固定資産	217	資産除去債務	325
ソフトウェア	193	負債合計	22,125
ソフトウェア仮勘定のれん	12	〔純資産の部〕	
その他	0	株主資本	49,621
投資その他の資産	47,201	資本金	1,587
投資有価証券	4,566	資本剰余金	8,508
関係会社株式	41,542	資本準備金	8,508
その他の関係会社有価証券	184	利益剰余金	39,578
長期前払費用	10	その他利益剰余金	39,578
敷金及び保証金	900	繰越利益剰余金	39,578
資産合計	73,415	自己株式	△51
		評価・換算差額等	1,440
		その他有価証券評価差額金	1,440
		新株予約権	230
		純資産合計	51,291
		負債純資産合計	73,415

（注）記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

損益計算書（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

科 目	金 額	
売上高		21,441
売上原価		3,263
売上総利益		18,178
販売費及び一般管理費		5,778
営業利益		12,400
営業外収益		
受取配当金	217	
投資有価証券売却益	1,042	
その他	217	1,476
営業外費用		
為替差損	7	
投資事業組合運用損失	27	
その他	10	43
経常利益		13,833
特別利益		
新株予約権戻入益	1	1
特別損失		
投資有価証券評価損	100	100
税引前当期純利益		13,734
法人税、住民税及び事業税	3,891	
法人税等調整額	161	4,052
当期純利益		9,682

（注）記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

株主資本等変動計算書（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成28年4月1日残高	1,531	8,451	32,808	△51	42,739
事業年度中の変動額					
新株の発行	57	57			113
剰余金の配当			△2,913		△2,913
当期純利益			9,682		9,682
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）					—
事業年度中の変動額合計	57	57	6,769	—	6,882
平成29年3月31日残高	1,587	8,508	39,578	△51	49,621

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成28年4月1日残高	1,649	219	44,607
事業年度中の変動額			
新株の発行			113
剰余金の配当			△2,913
当期純利益			9,682
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）	△210	11	△198
事業年度中の変動額合計	△210	11	6,684
平成29年3月31日残高	1,440	230	51,291

（注）記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

独立監査人の監査報告書

平成29年5月16日

エムスリー株式会社
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 澤山宏行 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 久保田正嵩 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、エムスリー株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書、連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、連結計算書類を指定国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条第1項後段の規定により作成し、適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、会社計算規則第120条第1項後段の規定により指定国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成された上記の連結計算書類が、エムスリー株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成29年5月16日

エムスリー株式会社
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 澤山宏行 ㊟
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 久保田正嵩 ㊟
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、エムスリー株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第17期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査等委員会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査等委員会は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第17期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

①監査等委員会が定めた当期の監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な子会社において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

②会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人PwCあらた有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人PwCあらた有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年5月22日

エムスリー株式会社 監査等委員会

監 査 等 委 員 堀 野 信 人 ㊞

監 査 等 委 員 鈴 木 亜 希 子 ㊞

監 査 等 委 員 遠 山 亮 子 ㊞

(注) 監査等委員 堀野信人、鈴木亜希子及び遠山亮子は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
上記基準日	毎年3月31日
配当金支払株主 確定日	毎年3月31日 毎年9月30日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 0120-232-711 (通話料無料)
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://corporate.m3.com/ (ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

エムスリー株式会社

<http://corporate.m3.com/>